

代表質問の要旨

各会派の代表7人が、市長・教育長・水道事業管理者に対し、施政方針などを問う代表質問を行いました。質問項目は主なものを掲載しています。問の末尾にかっこ書きの記載がない回答は、全て市長答弁です。

保守市民クラブ

水澤 仁



新年度予算編成と新たな拠点化施策

市長として初めての新年度予算編成では、どのような思いで査定に当たったのか。また新市長としてカラーを出した部分や特に力を入れた重点事業について伺う。

活力ある新潟市に向けて取り組むことや基金積み増しを念頭に置いた。交流人口拡大、経済活性化

新市民クラブ

志田 常佳



新バスシステム見直しの進め方と学校施設の空調整備

新潟交通との運行事業協定は来年3月に終了し、次期協定についてはそれまでに開催される評価委員会の評価の結果、特に問題がない場合に協議するとしているが、委員会自体は非公開である。何らかの形で、透明で開かれた検討の場を設けて見直しを行うべきでは

日本共産党新潟市議会議員団

渡辺 有子



大企業などへの優遇税制廃止・縮小と地域生活交通の充実

消費税の10%への増税は、市民生活と地域経済に打撃を与える。社会保障費などの財源は消費税に頼らず、空前の利益を上げている大企業と富裕層への優遇税制にメスを入れるべきと考えるが見解は

社会保障経費が増大し続ける中、社会保障制度の維持・充実に

民主にいがた

加藤 大弥



こども医療費助成のさらなる拡充と高齢者のフレイル予防の推進

こども医療費の通院助成の対象を平成31年度から中学3年生まで拡大することは、市民の願いや期待に応えるもので評価するが、県内の他市町村のほとんどは高校3年生までを対象としているため、まだ不十分である。さらなる拡大に向けた認識を伺う。

新潟市政クラブ

金子 孝



児童虐待防止条例の制定と放射性物質を含む保管汚泥の処分

児童虐待が後を絶たず、通告児童数は、国全体では過去5年間で2・8倍となり、県では前年比で43・8%増加した。こうした中で東京都では児童虐待防止条例を制定する動きもあるが、本市の今後の取り組みはどうか。

条例は子どもを虐待から守る

新潟市公明党

小山 進



新年度予算の影響・効果と新潟駅周辺地域の整備

政府は2月の月例経済報告を発表し、14カ月連続で「緩やかに回復している」としたが、本市にとっては実感の乏しい景気拡大となっている。新年度予算がもたらす本市の経済や市民生活への影響と効果はどのようなものか伺う。

中小企業支援や航空機産業な

ために意義があるものと認識している。他都市の事例も参考に制定の必要性を含め検討していく。

平成23年の福島第一原子力発電所の事故による放射性物質を含む汚泥が本市の浄水場や取水場に保管されている。近隣住民に不安を与えるこの汚泥の早急な処分が望まれるが、現在の処分状況、見直しおよび費用負担について伺う。

1キログラム当たり200ベクレル以下の汚泥はセメント原材料として処分を続け、これを超え8000ベクレル以下の汚泥は平成31年度中に処分完了予定であり、費用は東京電力が賠償する。より高濃度の汚泥は引き続き指定廃棄物としての早期処分を国・県に要望していく。(水道事業管理者)

どの成長産業の育成で多様な働く場の創出と雇用の安定を図る他、新規航空路やクルーズ船の誘致、G20新潟農業大臣会合などを好機と捉えて誘客を促進し、交流人口の拡大と経済活性化につなげていく。また、こども医療費の通院助成の対象拡大などは、市民の安心に資すると思われる。

新潟駅周辺整備事業で計画通り整備する幹線道路は新潟鳥屋野線のみとし、他の路線は凍結または見直すとした。南北の市街地の一体化を図る大規模な再開発を誘発するためにも、凍結解除は欠かせないと考えるがどうか。

財政状況は厳しいが、事業着手を見送っていた区間の整備の必要性も、今後検討していきたい。